

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年2月19日

上場会社名 株式会社フィスコ 上場取引所 東
 コード番号 3807 URL <https://www.fisco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 孝也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岡本 純子 (TEL) 03 (5774) 2440
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	867	△9.7	△327	—	△325	—	△530	—
2023年12月期	961	△18.7	△622	—	△537	—	△1,591	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	△11.58	—	△203.4	△16.7	△37.7
2023年12月期	△34.72	—	△136.3	△18.2	△64.7

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

(注) 当事業年度より、表示方法の変更を行ったため、2023年12月期については、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	1,784	240	13.1	5.11
2023年12月期	2,093	289	13.7	6.26

(参考) 自己資本 2024年12月期 234百万円 2023年12月期 287百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△39	90	△102	167
2023年12月期	△40	72	△78	218

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2024年12月期の1株当たり配当金については、今後の安定的な経営のため内部留保の充実を図ることが最重要課題であると考え、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

2. 2025年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	887	2.2	30	—	30	—	30	—	0.65

（注）当事業年度より表示方法の変更を行ったため、対前期増減率は、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	45,908,222 株	2023年12月期	45,908,222 株
② 期末自己株式数	2024年12月期	91,702 株	2023年12月期	91,702 株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	45,816,520 株	2023年12月期	45,816,520 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- （注）1. 業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予測数値と大幅に異なる可能性があります。業績予想の前提と仮定等については、5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(自2024年1月1日至2024年12月31日)におけるわが国経済は、個人消費やインバウンド需要の復調により、景気は緩やかな回復傾向にあります。一方で、グローバルな地政学リスクやインフレによる景気減速リスクは依然として高まっており、先行き不透明な状況が続いています。

当社の情報サービス事業と関連性の高い株式市場におきましては、2024年3月、米連邦準備制度理事会(FRB)が公表した政策金利見通しで年内3回としていた利下げ予想を維持したことなどをを受けて、投資家のリスク選好姿勢が強まり、米国株式市場が続伸しました。2024年9月、FRBが4年半ぶりの利下げを行ったことを受けて上昇し、FRBが今後も利下げを続け、米国景気がソフトランディング(軟着陸)できるとの見方が強まり、最高値を更新し、1年を通して見れば大きく上昇した堅調な相場展開となりました。一方、日本の株式市場は、2024年8月初に歴史的な下落幅を記録した後、急速に持ち直し、引き続き堅調となっております。

また、暗号資産市場も、全体的に上昇基調となりました。暗号資産は、今後、送金や決済などの手段としてだけでなく、あらゆる組織や企業、個人が価値を交換する手段となり、メタバースやゲームの世界、もしくはコミュニティの中での流通など、新たな価値・用途も生まれ、大きく普及していくことが予想されます。

以上の結果、当事業年度の売上高は867百万円(前年同期は961百万円の売上高)、売上原価は659百万円(前期は942百万円の売上原価)、売上総利益は208百万円(前年同期は19百万円の売上総利益)となりました。販売費及び一般管理費は、535百万円(前年同期は641百万円の販売費及び一般管理費)となり、営業損失は327百万円(前年同期は622百万円の営業損失)となりました。経常損失は325百万円(前年同期は537百万円の経常損失)、当事業年度の当期純損失は530百万円(前年同期は1,591百万円の当期純損失)となりました。

当事業年度におけるセグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

① 情報サービス事業

金融・経済情報配信サービス分野におきましては、法人向けリアルタイムサービス及びアウトソーシングサービスの需要低迷により前期比で減少しております。この結果、売上高は267百万円(前期は324百万円の売上高)となりました。

一方、上場企業を対象としたIR支援及びIRコンサルティングサービス分野におきましては、IRを積極的におこなう企業ニーズを受けて、中核サービスであるスポンサー型アナリストレポート(フィスコ企業調査レポート)の新規受注が底堅く推移して、売上高は539百万円(前期は524百万円の売上高)となりました。

この結果、当事業年度の売上高は807百万円(前期は848百万円の売上高)となり、セグメント利益は206百万円(前期は137百万円のセグメント利益)となりました。

② 広告代理業

広告代理業分野では、新聞・雑誌のビジネス媒体による企業広告の定期出稿を中心に媒体売上はほぼ予定通り推移いたしました。制作売上においては、動画を中心とした開発案件およびHP改修を中心としたHP制作案件や商業施設PRパンフレット制作も減少し全体として不調の要因となりました。

また獲得案件の小型化は従来よりの課題ではありますが、スポット案件も含めた受注数の確保も継続的な課題となっています。そのためパリパラリンピック後の企業のパラスポーツ支援活動に伴う案件開発や2025年東京デフリンピック開催への関心の拡がりを背景に、従来より取り組んできた障がい者スポーツをテーマにした案件開発に取り組んでまいります。

この結果、売上高は37百万円(前期は49百万円の売上高)となり、セグメント損失は8百万円(前期は5百万円のセグメント損失)となりました。

③ 暗号資産・ブロックチェーン事業

当事業年度における売上高は、当社で保有する活発な市場が存在しないものについて、暗号資産評価損272百万円を売上原価※に計上しております。当事業年度においては、経済・市場環境、会計基準等に照らし、処分見込価額を検討した結果、当社で保有する活発な市場が存在しないものについて、評価額を備忘価額まで切り下げる

ことが妥当であると判断し、暗号資産評価損272百万円を計上いたしました。

暗号資産市場は、保有する暗号資産の評価損などにより、売上高は2百万円（前期は△0百万円の売上高）、セグメント損失は269百万円（前期は511百万円のセグメント損失）となりました。

※従来、活発な市場が存在しない暗号資産の評価損は、「売上高」にマイナス表示しておりましたが、当事業年度より、「売上原価」に含めて表示する方法に変更しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度の総資産は、前事業年度末に比して308百万円減少し、1,784百万円となりました。これは、主に保有する投資有価証券に係る株式評価差額金の計上により、投資有価証券が20百万円増加したものの暗号資産の評価損などにより、暗号資産が241百万円減少したこと、及び、現金及び預金が51百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末に比して259百万円減少し、1,543百万円となりました。これは、短期借入金が101百万円減少したこと、繰延税金負債が160百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比して49百万円減少し、240百万円となりました。これは、利益剰余金が529百万円増加、及びその他有価証券評価差額金が478百万円増加したものの資本剰余金が1,060百万円減少したことなどが、主たる要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比して51百万円減少して、167百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は39百万円の減少（前事業年度は40百万円の減少）となりました。これは主に税引前当期純損失688百万円計上し、投資有価証券評価損361百万円及び暗号資産の減少241百万円による増加を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は90百万円の増加（前事業年度は72百万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入128百万円及び短期貸付金の回収による収入14百万円があった一方で、無形固定資産の取得による支出36百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は102百万円の減少(前事業年度は78百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出101百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、引き続きブランド力を生かし安定的な収益の確保に加え、成長に向けた新規事業領域への取り組みの推進とコスト削減を中心とした構造改革を継続し、収益性の向上に努めます。2025年12月期の業績予想は、売上高887百万円、営業利益30百万円、経常利益30百万円、当期純利益30百万円を見込んでおります。

セグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

① 情報サービス事業

金融・経済情報配信サービス分野では、証券会社向けアウトソーシングの底堅い需要により継続的な売上の縮小を見込むものの、前期から進めている金融・経済データ取得の内製化と人的リソースの再配置・最適化といった一連のコスト削減施策の実行により、2025年度の利益は7百万円を見込んでおります。

企業IR支援サービス分野では、前期に引き続き当社の中核サービスであるスポンサー型アナリストレポート（フィスコ企業調査レポート）の新規受注の増加を見込んでいるほか、内製化に伴う外注加工費の削減により、2025年度の利益は、295百万円を見込んでおります。

この結果、当事業年度のセグメント利益は302百万円を見込んでおります。

② 広告代理業

広告代理業では2021年以降広告市場においてインターネット広告は従来のマスコミ4媒体による広告費総額を上回っております。4媒体に代わりデジタル広告・オンライン広告が成長を牽引していくなか、特にYouTubeを中心とするネット動画の活用増、Tik Tok、インスタグラム、X(旧twitter)等横断的なPR手法はますます進化するとともに、AI技術がマーケティング全体に影響を及ぼしていくため、広告手法の多岐化の傾向を踏まえ、提案力の強化を進めながら利益率の高い案件の獲得につなげてまいります。

2025年度のセグメント売上については、45百万円を見込んでおりますが、売上および利益の確保を目指し、広告制作の収益性の向上につなげてまいります。

③ 暗号資産・ブロックチェーン事業

当社は、引き続き暗号資産に対する自己勘定投資を予定しており、暗号資産の価格の推移を見極め、慎重にトレーディングを行ってまいります。当社発行暗号資産フィスココイン（FSCC）の認知度向上を図りつつ、暗号資産分野における新規ビジネスの創造、FSCCの価値向上を通じて、当社の企業価値の向上を目指しています。

2025年度のセグメント売上については、売上の見込みはございません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

活発な市場が存在しない暗号資産に関し、前事業年度510百万円、当事業年度272百万円の評価損を計上した結果、重要な営業損失が発生しました。また、2期連続、営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しており、この状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

活発な市場が存在しない暗号資産については、当事業年度において関連するすべての暗号資産を備忘価額まで評価減したため、翌事業年度の通期個別業績に対する影響は限定的であると見込んでおります。

ただし、上記の暗号資産の評価損を除外しても、営業損失が解消しない状況を踏まえ、以下の対応策を実施しております。

当事業年度の下期から大幅なコスト削減を推進し、年換算で約9億円の削減を達成しました。また、収益性の向上を図るため、IRコンサルティングサービス分野へ経営資源を集中的に配分し、下期から年間約100件のペースで新規顧客を獲得しております。

翌事業年度に向けては、コスト削減の効果が通期で寄与することに加え、IRコンサルティングサービス分野への継続的な注力により、業績の改善が見込まれます。

また、当事業年度末時点で現金及び預金（定期預金を除く）167百万円を保有しており、財務面の安全性は十分

に確保されているものと判断しており、これらの状況を総合的に勘案し、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	254,989	203,394
売掛金	123,874	109,061
前払費用	9,685	11,411
仕掛品	3,665	6,388
暗号資産	273,944	32,219
短期貸付金	20,849	22,281
関係会社未収利息	149	149
その他	29,677	2,962
貸倒引当金	△488	-
流動資産合計	716,346	387,868
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	17,096	17,096
有形固定資産合計	17,096	17,096
無形固定資産		
ソフトウェア	-	1,167
無形固定資産合計	-	1,167
投資その他の資産		
投資有価証券	1,317,370	1,337,683
長期貸付金	20,000	20,000
関係会社長期貸付金	7,000	7,000
差入保証金	21,095	19,743
その他	21,750	21,750
貸倒引当金	△27,444	△28,012
投資その他の資産合計	1,359,771	1,378,165
固定資産合計	1,376,868	1,396,429
資産合計	2,093,215	1,784,298

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,602	21,665
短期借入金	109,702	8,000
未払金	34,072	34,408
未払法人税等	3,780	2,440
契約負債	29,462	33,027
預り金	6,720	4,272
その他	3,015	7,769
流動負債合計	208,355	111,583
固定負債		
繰延税金負債	1,581,083	1,420,747
退職給付引当金	1,887	1,940
その他	11,982	9,524
固定負債合計	1,594,953	1,432,212
負債合計	1,803,308	1,543,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,857	14,857
資本剰余金		
資本準備金	704,849	-
その他資本剰余金	892,359	537,078
資本剰余金合計	1,597,208	537,078
利益剰余金		
その他利益剰余金		
利益準備金	2,284	2,284
繰越利益剰余金	△1,062,414	△532,982
利益剰余金合計	△1,060,130	△530,698
自己株式	△10,351	△10,351
株主資本合計	541,584	10,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△254,403	223,619
評価・換算差額等合計	△254,403	223,619
新株予約権	2,725	5,996
純資産合計	289,906	240,502
負債純資産合計	2,093,215	1,784,298

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	961,522	867,885
売上原価	942,144	659,330
売上総利益	19,377	208,554
販売費及び一般管理費	641,998	535,886
営業損失(△)	△622,620	△327,331
営業外収益		
受取利息	1,021	1,222
有価証券利息	-	8
未払配当金除斥益	290	1,052
受取家賃	1,248	523
貸倒引当金戻入額	5,000	-
匿名組合投資利益	76,865	-
その他	5,462	77
営業外収益合計	89,888	2,883
営業外費用		
支払利息	2,068	319
為替差損	26	786
貸倒引当金繰入額	1,383	79
暗号資産売却損	1,271	7
その他	0	-
営業外費用合計	4,751	1,192
経常損失(△)	△537,482	△325,640
特別利益		
投資有価証券売却益	-	31,808
貸倒引当金戻入額	1,200,466	-
新株予約権戻入益	6,888	-
特別利益合計	1,207,355	31,808
特別損失		
減損損失	72,407	33,408
投資有価証券評価損	991,587	361,353
抱合せ株式消滅差損	1,193,240	-
特別損失合計	2,257,235	394,762
税引前当期純損失(△)	△1,587,362	△688,593
法人税、住民税及び事業税	3,780	2,440
法人税等調整額	-	△160,335
法人税等合計	3,780	△157,895
当期純損失(△)	△1,591,142	△530,698

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	14,857	704,849	892,359	1,597,208	2,284	666,177	668,462	△10,351	2,270,176
当期変動額									
剰余金の配当						△137,449	△137,449		△137,449
当期純損失(△)						△1,591,142	△1,591,142		△1,591,142
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1,728,592	△1,728,592	△0	△1,728,592
当期末残高	14,857	704,849	892,359	1,597,208	2,284	△1,062,414	△1,060,130	△10,351	541,584

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△223,507	△223,507	6,888	2,053,558
当期変動額				
剰余金の配当				△137,449
当期純損失(△)				△1,591,142
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,896	△30,896	△4,163	△35,059
当期変動額合計	△30,896	△30,896	△4,163	△1,763,652
当期末残高	△254,403	△254,403	2,725	289,906

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	14,857	704,849	892,359	1,597,208	2,284	△1,062,414	△1,060,130	△10,351	541,584
当期変動額									
剰余金の配当									-
準備金から剰余金への振替		△704,849	704,849	-					-
欠損填補			△1,060,130	△1,060,130		1,060,130	1,060,130		-
当期純損失(△)						△530,698	△530,698		△530,698
自己株式の取得									-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	△704,849	△355,281	△1,060,130	-	529,432	529,432	-	△530,698
当期末残高	14,857	-	537,078	537,078	2,284	△532,982	△530,698	△10,351	10,886

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△254,403	△254,403	2,725	289,906
当期変動額				
剰余金の配当				-
準備金から剰余金への振替				-
欠損填補				-
当期純損失(△)				△530,698
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	478,023	478,023	3,270	481,294
当期変動額合計	478,023	478,023	3,270	△49,403
当期末残高	223,619	223,619	5,996	240,502

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△1,587,362	△688,593
減価償却費	17,947	2,349
減損損失	72,407	33,408
のれん償却額	17,721	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,583	79
受取利息及び受取配当金	△1,045	△1,255
支払利息	2,068	319
為替差損益(△は益)	26	517
売上債権の増減額(△は増加)	12,174	14,812
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,915	△2,796
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,619	63
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△31,808
株式報酬費用	2,725	3,270
退職給付引当金の増減額(△は減少)	196	53
匿名組合投資損益(△は益)	△76,865	-
投資有価証券評価損益(△は益)	991,587	361,353
暗号資産売却損益(△は益)	1,271	7
新株予約権戻入益	△6,888	-
暗号資産の増減額(△は増加)	512,394	241,724
契約負債の増減額(△は減少)	3,331	3,564
未払金の増減額(△は減少)	△10,878	△2,122
未払消費税等の増減額(△は減少)	-	6,490
預け金の増減額(△は増加)	△631	800
預り金の増減額(△は減少)	932	△2,447
その他の流動資産の増減額(△は増加)	26,160	9,785
その他	△10,213	△822
小計	△41,059	△51,245
利息及び配当金の受取額	951	1,222
利息の支払額	△1,787	△622
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,796	10,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40,099	△39,918

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△637	-
無形固定資産の取得による支出	△26,080	△36,925
投資有価証券の取得による支出	△20,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	128,165
短期貸付けによる支出	△2,000	△16,813
短期貸付金の回収による収入	29	14,864
長期貸付けによる支出	△6,000	-
長期貸付金の回収による収入	8,045	-
投資事業組合からの分配による収入	119,480	-
差入保証金の差入による支出	△349	△11
差入保証金の回収による収入	280	1,082
その他	△213	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,554	90,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	70,008	△101,702
長期借入金の返済による支出	△10,816	-
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△137,270	△336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,078	△102,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45,622	△51,595
現金及び現金同等物の期首残高	259,564	218,793
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,851	-
現金及び現金同等物の期末残高	218,793	167,197

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月28日開催の第30回定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を704,849千円減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えております。また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を1,060,130千円減少させ、同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

当社では、暗号資産・ブロックチェーン事業において暗号資産への投資を実行しております。また、暗号資産市場はマクロ経済全体の影響を受けることにより、ボラティリティの高さから暗号資産の価格は激しく変動することがあります。2024年上半期においては、ビットコインをはじめとする活発な市場が存在する暗号資産においては大幅な価格上昇があった一方、活発な市場が存在しない暗号資産においては一時的な価格上昇はみられたものの、同様の動きとはならず、現状維持又は下落傾向となる暗号資産もありました。

そのような状況のなか、当社では、事業戦略上、様々な種類の暗号資産を保有しており、今後見込まれる周辺事業での収益の醸成と拡大を見越したなかで、当事業年度より当社の業績管理方針の変更を行いました。

当該変更に伴う事業の実態をより経営成績に適切に反映させるため、活発な市場が存在しない暗号資産に関して、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に基づいて計上した評価損を、従来「売上高」のマイナスとして表示しておりましたが、当事業年度より「売上原価」として表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において「売上高」に含めておりました活発な市場が存在しない暗号資産に係る評価損510,780千円を「売上原価」に組み替えております。

また、前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「未払配当金除斥益」、「受取家賃」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた7,001千円は、「未払配当金除斥益」290千円、「受取家賃」1,248千円、「その他」5,462千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社で製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容
情報サービス事業	法人並びに個人向けの企業情報、金融情報及び暗号資産情報の提供 統合レポート、アニュアル・レポート等の企業IR支援サービス
広告代理業	広告代理業務 広告出版物の企画、編集、制作並びに発行販売促進物
暗号資産・ブロックチェーン事業	暗号資産投資業 ブロックチェーン事業
その他	投資銀行事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2. 3	当期 財務諸表 計上額
	情報 サービス 事業	広告 代理業	暗号資産・ ブロック チェーン 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	848,638	49,016	△195	897,459	64,062	961,522	—	961,522
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	848,638	49,016	△195	897,459	64,062	961,522	—	961,522
セグメント利益又は 損失(△)	137,862	△5,535	△511,789	△379,462	52,790	△326,672	△295,948	△622,620
セグメント資産	139,117	—	273,944	413,062	—	413,062	1,680,153	2,093,215
その他の項目								
減価償却費	14,813	—	—	14,813	—	14,813	3,134	17,947
のれんの償却額	17,721	—	—	17,721	—	17,721	—	17,721
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,717	—	—	26,717	—	26,717	—	26,717

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、投資銀行事業における新規事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△295,948千円は、各セグメントに帰属していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2. 3	当期 財務諸表 計上額
	情報 サービス 事業	広告 代理業	暗号資産・ ブロック チェーン 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	807,305	37,976	2,303	847,585	20,300	867,885	—	867,885
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	807,305	37,976	2,303	847,585	20,300	867,885	—	867,885
セグメント利益又は 損失(△)	206,889	△8,405	△269,805	△71,321	7,085	△64,236	△263,095	△327,331
セグメント資産	128,681	—	32,219	160,901	—	160,901	1,623,397	1,784,298
その他の項目								
減価償却費	2,308	—	—	2,308	—	2,308	40	2,349
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,717	—	—	35,717	—	35,717	1,208	36,925

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、投資銀行事業における新規事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△263,095千円は、各セグメントに帰属していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、当事業年度より表示方法の変更を行っており、前事業年度の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」については、当該表示方法の変更を遡及適用した組替え後の数値を記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	情報サービス 事業	広告代理業	暗号資産・ ブロック チェーン 事業			
減損損失	62,973	—	—	—	9,434	72,407

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	情報サービス 事業	広告代理業	暗号資産・ ブロック チェーン 事業			
減損損失	33,408	—	—	—	—	33,408

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	情報サービス 事業	広告代理業	暗号資産・ ブロック チェーン 事業			
当期償却額	17,721	—	—	—	—	17,721
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	6.26円	5.11円
1株当たり当期純損失金額(△)	△34.72円	△11.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失金額(△)(千円)	△1,591,142	△530,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△1,591,142	△530,698
普通株式の期中平均株式数(株)	45,816,520	45,816,520
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。